

『個の時代』の交流・連携 第10回 『地域連携・交流に必要なもの』

全総（全国総合開発計画）の中でも地域間の連携と交流によって地域の個性ある自立を促進することとしている。しかし、実際の取り組み事例を見るとお題目で終わっているものも少なくない。

今回はこうした実状をふまえ、連携・交流という言葉の意味するところを考え直すとともに、その今後の方向性、さらにはそのために必要な地域の要件について議論を行った。

[背景]

§ 交流・連携の進展

- ・ 地域活性化の切り札として、地域連携、地域連携軸への期待は大きく、こうした背景をふまえ、取り組み・構想も進んでいる。特に近年では、地方分権の流れもふまえ、国、都道府県、市町村、住民という縦の仕切り、行政区域という横の仕切りの文字通りの仕切直しが問われている。

出典：株式会社三菱総合研究所『自治体チャンネル』

図10-1 交流・連携に対する期待

出典：株式会社三菱総合研究所『自治体チャンネル』

図10-2 交流・連携の阻害要因

表10-1 都道府県の地域連携軸事例

	概要	きっかけ・目的	効果
T・TAT 地域連携軸 構想	丹後 = 京都 (T) 但馬 = 兵庫 (T) 阿波 = 徳島 (A) 土佐 = 高知 (T)	平成10年春に完成した明石海峡大橋を始めとする広域交通基盤整備の進展による関西・四国圏の交流拡大の可能性の中で、日本海沿岸部と太平洋沿岸部を結ぶ地域連携軸を形成し、都市と農山村との交流連携による活力ある地域社会の構築を目指す	西日本国土軸、太平洋新国土軸、日本海国土軸の3つの国土軸を相互に結び付けるとともに、その一部を形成し、国土軸の機能を高める
西日本中央 連携軸構想	鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知の6県にまたがる変化に富んだ自然、固有の文化、世界に誇る科学技術を活かし、圏域内の交通・通信体系を始め、国際交流・生活・産業・研究機能の整備充実を図り、アジア・太平洋地域を中心とした活発な交流・連携を推進する地域活性化のための戦略	1.環日本海諸国・環太平洋諸国と交流し、アジア・世界発展の一翼を担う圏域 2.多様な地域資源が共有化され、住み訪れる人が豊かなライフスタイルを享受できる圏域 3.域内の特色ある研究機関を核として力強い産業を創造していく圏域 4.国際交流や域内の交通、通信等21世紀の交流を支える基盤が整備された圏域	地域活性化のための戦略基盤 21世紀に向けた多軸型国土形成の基盤として中四国一体化の促進 多様な地域と結びつく発展の軸として国際交流圏を形成する
中四国地域 連携軸	島根・広島・愛媛・高知の4県を対象とし、日本海から瀬戸内海を経て太平洋までを南北に横断する	第1国土軸、太平洋新国土軸、日本海国土軸の3つの国土軸を連結することにより、それぞれの国土軸が有する機能を高めるとともに、多軸型国土の形成に資することを目的とする	産業・経済分野においてはダイナミックな革新産業の苗床となる地域を目指すし、生活・文化関連分野においては豊かな人生のためのドラマチック街道となる地域の形成を目指す
アジェンダ 21桂川・相 模川	相模川・桂川流域の神奈川県・山梨県・事業者市民会議による連携	両県による「水質保全会議」が出発点。環境庁のアジェンダ21を契機に「流域環境保全行動推進事業」として事業者や住民を巻き込んでスタートした	流域シンポジウム、サミットの開催 パートナーシップ事業による上下流域の交流と連携 市民ネットワークの形成

出典：株式会社三菱総合研究所資料

表10-2 市町村の地域連携軸事例

	概要	きっかけ・目的	効果
青森・函館 ツインシ ティ交流事業	青函両地域の開かれた地域社会づくりや活性化を図るため、両市はもとより地域住民、民間団体、学術研究機関、企業など幅広い分野の人々の参加と協力を促すもの	昭和63年3月の青函トンネル開通を契機とし、新青函経済文化圏の形成を目的として、文化・スポーツ・観光・経済等広い分野にわたり、積極的交流の推進を図るため、平成元年3月に「ツインシティ（双子都市）」提携の盟約を締結した	青森・函館間の連携については、青函連絡船等の歴史もことから、お互いの結びつき自体も強いものがあり、そのつながりは自治体だけでなく、市民同士にも存在する。現在、経済から福祉まで幅広く交流活動を行っている
札幌市・リ ンケージ アップフェ スティバル	政令指定都市である札幌市を中心とした地元特産物の物産展	季節の中で秋にイベントがなかったことから市民に希望イベントのアンケート調査をした結果、「収穫祭」がトップであったことが契機。目的は「交流の輪を広げ、その結び付きを強める」こと。参加した各市町村の「まちづくり」や地域のイメージアップにも寄与することを目的とする	初開催より4年で参加市町村数は約32%増加（初開催77市町村、今年102市町村）。今後は全道212市町村の参加するイベントとして、そして札幌の秋を代表するイベントとして育成する方針
中部西関東 地域連絡協 議会	平成7年度に中部横断自動車道の計画を連携軸として長野県、山梨県、静岡県との45市町村が参加して設立	長野、山梨、静岡をつなぐ道、川、鉄道の沿線に位置する市町村がそれぞれの主体性と創意工夫を基調としながら、地域の資源を共有し、補完し合うことによって、交流・連携を促進し、道路、産業、文化、福祉などの機能の整備を促進し、この地域の活性化を図るとともに、新たな文化を創造し、より豊かで快適な地域づくりを目的とする	連携型防災システムの構築を目指して相互応援協定を全国でも初めて締結する。既存施設を利用したネットワークイベント「連携の駅実験事業」として交流拠点施設「連携センター」を各市町村に開設
中国山地県 境市町村連 絡協議会（ エメラルド シティ プロジェクト）	県境や自治体の枠を超えて新しい交流圏である「森林都市圏」の創出を目的として平成5年8月に設立された連絡協議会 鳥取県、島根県、岡山県、広島県の県境に位置する16市町村で構成	県域の従来がたたら製鉄等の産業の衰退とともに停滞し、各自自治体ではそれぞれの地域で独自の施策を実施したが、単独ではうまくいかなかった。同様の地理的・社会的条件や課題を持ったもの同士が連携し、新しい交流圏の創出が必要であるとして、圏境や既存の自治体の枠を超えた組織として発足した。環境を維持しながら、都市的居住環境のインフラを整備し、中山間地の新たな定住ゾーンとしてお互いの自治体が機能を分担し、また補完し合うこととしている	1.エメラルドバスポートの発行 2.県境サミット通信の発行 3.地域フォーラムの開催（年4回） 4.情報の交流が盛んになるにつれて、既存の施設の効率的な活用が可能になった

出典：株式会社三菱総合研究所資料

論点：

- ・地域活性化における交流・連携の必要性、その内容（どんな交流・連携が重要か）
- ・数多ある『交流・連携』の課題／『バリア』は何か
- ・地域の活性化を念頭に置いた場合のこれからの交流・連携の方向性は
- ・交流・連携を進めるに当たっての課題は何か

[ゲストスピーカー]

地域活性化のための交流・連携は、『地方』『都市』の双方を視野に入れずして語ることはできない。こうした背景に照らし、都市から地方との交流・連携を仕掛ける立場、そして地方の地方による地方のための交流・連携を提唱するお二人にお話をうかがった。

松本 研二（まつもと けんじ）
（株式会社リクルート地域活性化事業部エグゼクティブプランナー）
Uターン、マルチハビタット、観光等の、定住、交流促進等の地域へ人を呼び込むさまざまな取り組みに携わる。近年では、地域における人材育成等にも関心。

軽石 昇（かるいし のぼる）
（株式会社展勝地レストハウス・代表取締役）
北上市で通年の集客をめざした地域づくり拠点『展勝地レストハウス』を経営。地元主体、地域連携をキーワードとして、北上川、国道107号を基軸とした交流地域づくりを実践。

『個人のワガママ』受け止めます（話題提供：松本氏）

世は「個人の時代」。その中で、地域交流・地域連携も「個人」がキーワードとなっている。例えば地方における集客・誘客も、これまでのシーズ＝地域資源＝地域軸から、ニーズ＝個人の目的＝個人軸となってきた。このようないわば「個人ツーリズム」の時代潮流と、その中での交通のトピック、課題について、「人と地域を動かし、結ぶ」仕掛け人に話題を提供していただいた。

「個人ツーリズム」の時代

- ・リクルートでは、5年くらい前から地域活性化事業に取り組んでいる。7年前に都市圏から地方への移住・就職を提案する『Uターン・Iターンピーニング』という情報誌を発行したのを皮切りに、都市から地方への定住の流れ、各地域における観光のあり方について考え、深く関わるようになった。

- ・ 最近では団体旅行が減少し、個人旅行が増えている。これは単に旅行者数の単位が小さくなったということではなく、個人が自分の価値観を重視した旅をするようになったということである。
- ・ 個人が自分の価値観を重視して行動する傾向は観光だけではなく、消費の面でも顕著にあらわれている。地方に定住する人たちの最大の目的とは、「自分のやりたいことをやる」ことである。都市で実現しなかったことを地方でやる、第二の人生を始める、という観点で地方への定住が行われる。
- ・ 3年前から、社内で「個人ツーリズム」の研究をはじめた。今日の観光における誘客の視点は、地域資源を活用する「地域軸」から、個人のやりたいことを追求する「個人軸」に移りつつある。

食欲の対象は素材（地域資源）よりもメニュー（テーマ型観光）

- ・ 個人ツーリズムの時代には、個人の目的・テーマから発想し、1人1人が設計する「テーマ型観光」が中心になる。テーマ型観光メニューは、「地域資源」（素材）に個人の行動メニューである「行動ソフト」をかけあわせ、個人の思い入れや気持ち（テーマ）を加えて設定される。最近では、このようなきめ細かなメニュー設定で人をひきつけようとする取組が増えている。
- ・ 「宿」の機能変化も見られる。今後は、非日常的空間を提供する宿と、周辺を巡り歩く拠点・基地としての宿に二極化していくのではないかと見られる。

移動手段も多様化

- ・ 基地としての宿を考える場合、宿からオプションツアーに出向く際の「アシ」をどう確保するかが課題になる。単に車や自転車を与えるのではなく、地域資源になじんだ交通手段を考える必要がある。
- ・ 「歩く」ことも交通手段のひとつであるが、湯布院をはじめ「歩く」意味を重視し、いかに歩かせるか、いかに気持ちよく歩いてもらえるかを工夫する地域が増えている。その際、「情緒・風情」を創出する効果は大きい。

やっぱりIT。これをどう取り入れるか

- ・ 個人ツーリズムと交通問題の関係について考えてみると、従来の大型巡回バスから、乗用車に移行することが予想される中で、渋滞を起こさない工夫が必要になる。GISを利用した観光情報システムを構築し、カーナビ、iモード等を通じて最適な交通手段の情報提供を行えるようにしてはどうか。個人レベルのニーズを満たす際には、ITをどれだけ活用できるかがカギになる。
- ・ 地域の交通手段を考える際、例えば自然保全に力を入れている地域では電気自動車を導入するというように、地域ソフトとの連携を考慮すべきである。

支援（モビリティ確保）、後押し（インセンティブ供与）のための事例もある

- ・ 地域資源に交通を溶け込ませた事例としては、「ハープ鉄道」のイメージ戦略で鉄道を観光資源化した「千葉いすみ鉄道」などがある。

- ・ボランティアをやりたいが機会がないという人のために、全国各地の地域振興への参加を呼びかけるという実験をしている。石川県の祭りに応募したボランティアには、JASの協力で航空運賃の割引を行った。こうした観点から、地域振興と交通の関係について考えてみることも必要であろう。

[コラム：ボランティア割引引き制度]

村おこしや災害のボランティアに『パスポート』を発行するNPOを作り、航空運賃や宿泊費などの割引の特典を与える仕組みの創設の流れがみられる。

(1998年7月4日付朝日新聞)

『地域本意』な地域連携のススメ（話題提供：軽石氏）

全総のキーワードとして有名な「地域連携」。その成功事例の一つは「地域本意に基づいた私たちセクター」な地域連携である。東京よりも地元がターゲット、エージェントに頼らず自分たちでプロデュース、他者が作図した連携軸ありきではなく、地域はどうあるべきかを中心にした視点で連携。地域本意な連携こそ、責任ある連携、真剣な連携につながるという、あくまで創造的な活動を目指し、対話行脚連携軸として活躍する元八百屋さんに話題をご提供願った。

我々の地域資源『展勝地』

- ・ 展勝地は、全長約250km北上川の源泉から125km地点で県内有数の清流・和賀川と合流するところにあり、人や動物のすみかとして最適の場所であるとともに、縄文以来の豊富な自然と人と歴史文化を有する地である。展勝地には桜、ツツジが1万本あり、桜の時期には2週間で40万人を集める観光地である。ただし、桜の時期以外の集客は見込めなかったため、通年集客を図るために、北上市は平成2年に約2億円をかけて、レストハウスを建設した。
- ・ オープン当時、市は通年営業は困難と考えており、運営も東京の大手企業に委託する予定であった。しかし、地元で生まれ生きる我々は、この地は生きる力を育んでくれ、現在世の中が抱えている様々な課題に対応でき、豊かな自然と人と歴史文化を保有する展勝地の地域資源としての価値は大きいと考えていた。

「自分たちだけ」「東京は相手にしない」経営は大赤字

- ・ こうした背景をふまえ、市民にとって大切な場所である展勝地の経営を他人まかせにすることなく、自分たちで担おうと思い立ち、異業種に携わる有志16人の出資により「株式会社展勝地」を設立し、90年から営業を開始した。
- ・ 行政には「行政でなくてはできないこと」だけを任せ、それ以外は自分たちでやろうと考えた。そのため、3つのコンセプトに基づく営業展開に努めた。

『 利益のための営業はしない』

「利益が出ない事業はだめな事業である」という発想を捨て、「自分たちが好きなことをやる」ことを優先する。好きなことをやった結果、5年後、10年後に利益が出ればよい、というスタンスで臨む。

『 エージェントに限りなく頼らない』

地域に地域資源などの「力」がある。客は自ずから集まってくる。地域に「力」がないのに、またそこに生きている人間がそれを評価できないまま、無理に集客しようとするとうエージェントに頼むことになる。

東京に向かう考えをちょっと休む

ものづくりに関わる人たちは、東京に出ると消耗し、疲弊しきってしまう。「地域でいい生き方をする」というのは、東京の基準で価値を計るのではなく、

地域の豊かさを見直し、誇りをもって生きていくことである。

- ・こうしたコンセプトは聞こえはいいが、実際に実践するには、自ら価値観を創り出さなければならない。

やってみたら東北縦横断60市町村

- ・「自分で自分を認める」「地域が地域を認める」ことを重視した結果、花巻や水沢といった隣の市町村の人、産物の良さに気づいた。さらに太平洋から日本海まで14市町村を結ぶ国道107号線、30市町村を貫く北上川に着目し、これら沿線や流域の市町村をつなぐことの大切さを思い知らされた。これが、「展勝地がいあ市」である。
- ・「市」は中世の「市」のイメージであり、現代の画一性から脱却する発想に基づく。「がいあ」はギリシャ語で大地の女神を意味するが、共生するというコンセプトの象徴的な表現として使っている。このほかにも、展勝地が北上市の街中から見た「外野」であることや、人で「がやがや」にぎわうことなどをかけ合わせたものである。展勝地がいあ市の事業のひとつが「バザール街道107」である。現在約60市町村と交流している。

「官製」連携軸と私たちセクター連携軸・民間連携軸を目指して

- ・平成7年に現在の全総「21世紀の国土のランドデザイン」の基本的な考え方が発表されたとき、自分たちの取組＝地域連携が国の政策のキーワードになっていることを知り、元気づけられたものである。難しい局面が様々あるが、地域で生きることの自信と誇りを持ち、先達の智慧に自分たちの考えを積み重ねられる価値を創造することに努力した結果、当初予想しなかった結果（効果）につながってきている。
- ・「地域で生きたいように生きること」の大切さを改めて感じている。こうした経験を「まちづくり」（中心市街地の空洞化など）にも活かしたい。そして、民官、官民の新しい合意形成の仕組みを創造したい。NPO法に基づいた市民活動のエネルギーも大きく活用したい。

ディスカッション再録：『交流・連携』は『個』を大事にすることから

交流・連携の交通課題

Q：すべての旅行者が車で押しかけると渋滞になるので、乗換や代替手段の提示が必要になるだろうが、地元の商工業者は自分の店の前が渋滞していないと不安になるらしく、こうした提案を受け入れてもらえないことが多いのではないかと？

A：確かに商店街はにぎわっていた方がいいが、必ずしも車でにぎわう必要はない。渋滞する場所には行きたくないと言う旅行者もいる。にぎわいの手段は何がいいかを地域で考える必要があるのではないかと。

A：今後、車だけでなくトランジットモールやパーク＆ライドなどの様々な交通手段のあり方が検討される必要がある。

素通りする大型バス。お金を落とすのは個人グループ

Q：ツアー客と個人客、どちらが伸びそうか？

A：役所は展勝地をメジャーな観光地にしたいようだが、例えば「青森から1万円のパッケージツアー」などでは、大型バスでやってきて、短い滞在で食事もしないで帰ってしまう。花見の時期は大方そうであるが、ツアーのお客はこういう客が多い。むしろ個人レベル、家族単位でやってくる少人数の団体の方に視点をおいできた。これからもさらにそうなるだろうし、そうしていくべきであると思う。今では、オープン当初から見れば、車を置いて周辺を歩いて楽しむ少数のグループ客が増々多くなってきている。

身の丈にあった地域連携、やりたい地域連携を

Q：地域連携をふまえた地域活性化のこれからの姿は？

A：これからは、地域自らが自分たちの適正規模を見極めて、身の丈に合った地域づくりを行っていくことが重要である。例えば、東京の客がなじまないのなら、無理に東京を向かずに近隣市町村を大事にした経営をする。エージェント頼みにならず、地域主体で運営する姿勢が大切なのではないかと。

A：連携も大切であるが、「組み方」も重要。最近、民間企業の提携が続いているが、コンセプトは「選択と集中」。地域の特徴を生かして、他と組んで楽しく、ユニークな連携をしていく。地域連携も、これまでの「一村一品」から脱却して、自分にはないものは他地域で補う。日本全国どこでも同じことをしていても効果はない。自前主義を捨てることは非常に大切である。

Q：行政との考え方の乖離はあるか？今後の方向性は

A：やっている本人達は隣接市町村だけでなく、沖縄や四国などのような連続性を無視した結びつきも面白いと考えている。こうした連携をイメージできるのは私たちセクターである。行政はどうしても、国土グランドデザインに表現されている連携軸を中心にしながらのようである。

A：首長が「自分の功績」や「自前主義」という意識を捨てれば状況も変わるが、現状では民間主導の方がものごとは進みやすい。

交流連携・交通の採算性

Q：都市経営の観点から、どこまで採算性を考えていくべきであろうか。

A：連携というのは、やってみないと成果がわからないという部分がある。行政は、あらかじめどんな成果が出るのかを問われるので、連携に関して積極的になれないということもあるのだろう。しかし、成功事例を数多く発信すれば行政の体質改善にもつながるのではないか。

A：交通の採算性を考える場合、観光の概念をせまくとらえないことである。「旅行」と「レジャー」の幅は広い。採算性や効果測定を考える際には、縦割りではなくトータルで効果をとらえることが大切である。

地域連携『官』と『民』

Q：地域住民が、地域の視点でよいと思うことを実行した結果、「バザール街道」が成功したということか。

A：展勝地に人がこない状態から、試行錯誤を繰り返しながらバザール街道にいってきた。正直なところ、こんなに早く成功し、定着するとは思わなかった。このように、民間主導で成功した取組に行政は関与したがない。

Q：横手と北上は自治体職員交流があるらしいが、こうした人事交流は地域連携と関係ないのだろうか。

A：本来、こうした人事交流と我々の取り組んでいる地域交流と結びつけるべきなのに、なかなかそうしてもらえない。官民の連携はまだまだ希薄である。

Q：どうしても行政でしかできないこともある。こうした機能分担についてはどう考えるか。

A：たとえば、河川の護岸工事など、これまで行政に任せきりだった事業も、河川管理の上で、民間が提案・協力できることがある。こうした連携の結果、浮いた予算をほかで活かすことが可能になる。

A：「官」の中での縦割りをなくすことが必要ではないか。例えば、市民全てが手話のできるということであれば、福祉資源、教育資源、観光資源になる。従来の枠を取り外して考える必要がある。そうした発想でなければ今の課題を打開できない。

Q：他地域の『官』を支援することは可能か

A：連携のおもしろさをわかってもらう事例として紹介したい。以前、観世流の宗家を呼んで「薪能」を開催したことがある。盛岡の熱意ある3人の女性が提案し、盛岡を中心に各地から40万ほど集め、県の補助も受けながら2000万ほどの資金で実施した。これは、盛岡を中心に3県にまたがる13市町村の実行委員からなる組

織をつくり、北上で行う事業のために智恵、資金、労力を出し合ったという「連携」の見本である。

A：北上の中心市街地空洞化の問題でも、周辺市町村が協力し、智恵と資金を出し、地域づくりの新しい実験をしてはどうだろうか。中央が考えた地域への支援策ではなく、地域の提案する計画に理解を示した支援策を創ってもらいたいものである。行政または議員の場合、自分たちの税金を地域外に持っていくという発案は難しい。こうした事例こそ、民間がリーダーシップを発揮していくべきである。

A：大船渡では、特産であるサンマの箱に北上の情報を無料で入れてくれるという話がある。これをさらに広げて14市町村とかで連携して、厳選した情報を発信すれば、いいものが発信できるし、コストもかからない。しかし、行政レベルでは浅い議論の繰り返しばかりで、不満を感じている。

官民の役割分担のこれから

Q：これからの官民の役割分担を考えるに際し何が必要か

A：今回の研究会では、参加・連携の官民役割分担に焦点が当たったことが興味深かった。ポリシーレベルでは国レベルでも取組が始まっているが、今後は方法論の充実が必要になってくる。

Q：官の強みは何か

A：行政は予算等の制約があるが、いったん予算化されれば強力な行動力を持つ。こうした行政の強みと、民間のエネルギーと智恵と人をどう連携させるかがポイントになる。成功事例やノウハウの蓄積を進めていきたい。

(研究会を終えて)

交流・連携による地域活性化に際し、最も重要なことは地域が自分の意志で行動することであるという、ある意味で当たり前のことが改めて提起された。

その中で、官民の役割分担の重要性に焦点が当てられた。特に『官』の役割としては、例えば福祉と観光、交通とを個別ではなく、費用対効果といった面も含め一体的に考えることの重要性など、いわゆる縦割り行政の是正等が指摘された。その他、交流・連携の場となる地域の拠点におけるにぎわいの姿について、車だけでなくトランジットモールやパーク&ライド等のあり方の検討の必要性も挙げられた。

参考資料（ゲストスピーカー（松本氏）作成）

参考資料（ゲストスピーカー（松本氏）作成）

参考資料（ゲストスピーカー（軽石氏）作成）

参考資料（ゲストスピーカー（軽石氏）作成）